

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第97期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	175,558	118,681	90,922	63,286	294,034
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(百万円)	34,710	17,271	17,861	9,053	44,443
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	24,851	10,622	13,070	5,335	33,286
株主資本	(百万円)	-	-	316,519	285,830	283,485
純資産額	(百万円)	-	-	318,910	288,069	285,746
総資産額	(百万円)	-	-	382,000	335,361	336,644
1株当たり株主資本	(円)	-	-	2,248.5	2,074.8	2,057.8
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当 期)純利益	(円)	175.6	77.1	92.8	38.7	236.9
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益	(円)	-	-	-	-	-
株主資本比率	(%)	-	-	82.9	85.2	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,222	28,314	-	-	22,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,132	10,976	-	-	232
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,511	6,954	-	-	33,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	42,678	41,948	34,215
従業員数	(名)	-	-	10,799	10,131	10,412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第98期連結会計年度より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用しております。また、同基準編纂書の適用により、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

5 「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」は、第97期(平成21年3月期)までの四半期(当期)純利益と同じ内容です。

6 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年 9月30日現在)

従業員数(名)	10,131(1,773)
---------	---------------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員であります。

(2) 提出会社の状況

当第2四半期会計期間末
(平成21年 9月30日現在)

従業員数(名)	2,926
---------	-------

(注) 従業員は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

販売価格による当第2四半期連結会計期間の生産金額は前年同期比47.2%減の38,686百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比30.4%減の63,286百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業セグメントにおいて営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため種類別セグメントに関連付けた説明は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界情勢を見ますと、欧州では西欧諸国の住宅市場が低迷したことに加え、東欧・ロシアでは経済活動の収縮により設備投資や個人消費が低調に推移しました。北米では景気対策などの効果から個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、設備の余剰感から投資意欲が回復せず依然として厳しい状況が続きました。アジアでは中国経済が回復するとともに、東南アジア諸国の輸出や個人消費も上向くなど、景気は緩やかな回復基調を示しました。日本では政府による景気刺激策により、一部の業種で生産活動に動きがみられたものの、失業率は上昇し公共投資も減少するなど、総じて厳しい状況が続きました。

また、電動工具市場においては、新興国の中には公共投資や資源開発などにより、いち早く回復基調を示す国がある一方で、日本や欧米諸国など先進国では住宅着工件数が低水準で推移するなど、依然として需要は低迷し、競争が激化しました。

当第2四半期会計期間の連結業績につきましては、売上高は、世界経済が低迷する中で電動工具の需要が減少するとともに、各国通貨に対する円高の影響などから前年同期比30.4%減の63,286百万円となりました。

利益面においては、需要の減少や在庫調整のための減産により生産の稼働率が悪化し売上原価率が上昇したほか、グループを挙げて経費の削減に努めたものの、販売費及び一般管理費は前年同期比20.5%減に留まり、営業利益は同56.6%減の8,227百万円（営業利益率13.0%）となりました。また税金等調整前四半期純利益は前年同期比49.3%減の9,053百万円（税金等調整前四半期純利益率14.3%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同59.2%減の5,335百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率8.4%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、住宅市場が回復しない中で園芸用機器は堅調であったものの電動工具需要の落ち込みをカバーしきれず、売上高は前年同期比15.5%減の10,928百万円となりました。

欧州は、西欧の建築需要が低迷し、ロシア経済の停滞や東欧の金融不況によって工具需要も減少したため、前年同期比35.3%減の27,372百万円となりました。

北米は、米国住宅市場の低迷や金融不況により販売店の在庫投資が低調に推移したことなどから、前年同期比29.9%減の10,089百万円となりました。

アジアは、建築需要は本格的な回復には至らず前年同期比27.5%減の4,445百万円となりました。

その他地域は、中南米とオセアニアでは地域経済の中心であるブラジルとオーストラリアの需要が現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、前年同期に比べて為替が円高になったことなどから、それぞれ前年同期比26.0%減の4,157百万円、20.3%減の3,517百万円となりました。また中近東・アフリカでは建築需要が減少したため前年同期比45.9%減の2,778百万円となりました。

地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第2四半期連結会計期間の日本セグメントの売上高は、21,632百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は13,929百万円（連結売上高の22.0%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の日本セグメントは、前年同期4,798百万円の営業利益から5,446百万円減少し、648百万円の営業損失となりました。

欧州セグメント

当第2四半期連結会計期間の欧州セグメントの売上高は、28,339百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は27,600百万円（連結売上高の43.6%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の欧州セグメントの営業利益は、前年同期比56.3%減の3,744百万円となりました。

北米セグメント

当第2四半期連結会計期間の北米セグメントの売上高は、10,448百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は10,014百万円（連結売上高の15.8%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の北米セグメントの営業利益は、前年同期比62.7%減の345百万円となりました。

アジアセグメント

当第2四半期連結会計期間のアジアセグメントの売上高は、16,433百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は2,049百万円（連結売上高の3.2%）となりました。

当第2四半期連結会計期間のアジアセグメントの営業利益は、前年同期比30.4%減の2,233百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第2四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの売上高は、9,728百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は9,694百万円（連結売上高の15.4%）となりました。

当第2四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、前年同期比70.4%減の636百万円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1,283百万円減少し335,361百万円となりました。主な要因は生産調整によって棚卸資産が減少した一方で、現金等の金融資産が増加したことによるものです。負債の部は、前期末に比べ3,606百万円減少し47,292百万円となりました。主な要因は生産調整による支払手形及び買掛金の減少によるものです。資本の部は、前期末に比べ2,323百万円増加し、288,069百万円となりました。これは、その他の包括損失は増加したものの、その他の利益剰余金の増加額がこれを上回ったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得たキャッシュ・フローは、棚卸資産が減少したことなどにより前年同期に比べ6,290百万円増加し17,968百万円となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、売却可能有価証券の購入などにより、前年同期に比べ4,528百万円増加し14,160百万円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期は短期借入金の返済を行ったため2,231百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間は、短期借入金の返済はほぼ終了したため、前年同期に比べ1,973百万円減少し、258百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末は第1四半期連結会計期間末の40,245百万円から1,703百万円増加して41,948百万円となりました。

事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

研究開発費

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は前年同期比4.9%減の1,718百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であ ります。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		140,008,760		24,206		47,525

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,628	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,497	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,213	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,013	2.87
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,950	2.82
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	3,908	2.79
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番	3,669	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,036	1.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウンド (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,011	1.44
計		45,825	32.73

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式2,247千株(1.60%)があります。

2 金融庁に提出された下記の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者	住所	報告義務発生日	持株数	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成21年6月30日	7,218千株	5.16%
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成21年10月15日	5,566千株	3.98%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,595,100	1,375,951	
単元未満株式	普通株式 166,760		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,375,951	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目1番8号	2,246,900	-	2,246,900	1.60
計		2,246,900	-	2,246,900	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,500	2,450	2,535	2,370	2,790	3,060
最低(円)	2,125	2,080	2,095	1,912	2,425	2,635

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および、前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および、当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			41,948		34,215	
2 定期預金			5,351		2,623	
3 有価証券	6 9 11		34,101		29,470	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		2,420		2,611		
売掛金		43,825		43,078		
貸倒引当金		1,097	45,148	1,129	44,560	
5 棚卸資産	4		95,299		111,002	
6 繰延税金資産			6,226		7,264	
7 その他の流動資産	9 10 11		8,574		11,269	
流動資産合計			236,647	70.6	240,403	71.4
有形固定資産						
1 土地			18,433		18,173	
2 建物及び構築物			67,111		65,223	
3 機械装置及び備品			74,480		74,458	
4 建設仮勘定			4,763		4,516	
			164,787		162,370	
5 減価償却累計額			91,130		89,674	
有形固定資産合計			73,657	22.0	72,696	21.6
投資その他の資産						
1 投資有価証券	6 9 11		12,783		11,290	
2 のれん			1,980		1,987	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,814		2,280	
4 繰延税金資産			3,763		5,050	
5 その他の資産	11		1,717		2,938	
投資その他の資産合計			25,057	7.4	23,545	7.0
資産合計			335,361	100.0	336,644	100.0

区分	注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	628		239	
2 支払手形及び買掛金		12,519		14,820	
3 未払金		4,517		4,397	
4 未払費用		4,741		5,642	
5 未払給与及び賞与		7,408		7,361	
6 未払法人税等		1,621		2,772	
7 繰延税金負債		82		50	
8 その他の流動負債	8 9 10 11	5,063		5,536	
流動負債合計		36,579	10.9	40,817	12.1
固定負債					
1 長期債務	11	566		818	
2 退職給付引当金		6,294		7,116	
3 繰延税金負債		853		548	
4 その他の固定負債	8	3,000		1,599	
固定負債合計		10,713	3.2	10,081	3.0
負債合計		47,292	14.1	50,898	15.1
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,420	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		261,221		257,487	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	43,845		42,461	
5 自己株式、取得原価		6,440		6,435	
当社株主の資本合計		285,830	85.2	283,485	84.2
非支配持分		2,239	0.7	2,261	0.7
資本合計		288,069	85.9	285,746	84.9
負債及び資本合計		335,361	100.0	336,644	100.0

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
発行可能株式総数(普通株式)	496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数(普通株式)	140,008,760 株	140,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)	137,761,854 株	137,764,005 株
自己株式数(普通株式)	2,246,906 株	2,244,755 株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			175,558	100.0	118,681	100.0	
売上原価			100,824	57.4	72,454	61.0	
売上総利益			74,734	42.6	46,227	39.0	
販売費及び一般管理費			38,687	22.1	31,361	26.5	
営業利益			36,047	20.5	14,866	12.5	
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		954			356		
2 支払利息		169			48		
3 為替差損益(純額)	10	1,462			1,946		
4 有価証券実現損益(純額)	6	660	1,337	0.7	151	2,405	2.1
税金等調整前四半期 純利益			34,710	19.8		17,271	14.6
法人税等	7						
1 当期税額		7,686			4,964		
2 期間配分調整額		1,916	9,602	5.5	1,544	6,508	5.5
四半期純利益			25,108	14.3		10,763	9.1
非支配持分に帰属する 利益			257	0.1		141	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			24,851	14.2		10,622	9.0

1株当たり情報	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	175.6 円	77.1 円
配当金四半期支払額	67.0 円	50.0 円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			90,922	100.0	63,286	100.0	
売上原価			51,420	56.6	38,719	61.2	
売上総利益			39,502	43.4	24,567	38.8	
販売費及び一般管理費			20,546	22.6	16,340	25.8	
営業利益			18,956	20.8	8,227	13.0	
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		396			146		
2 支払利息		92			21		
3 為替差損益(純額)	10	1,103			695		
4 有価証券実現損益(純額)	6	295			6		
5 その他(純額)		1	1,095	1.2	-	826	1.3
税金等調整前四半期 純利益			17,861	19.6		9,053	14.3
法人税等	7						
1 当期税額		4,555			2,695		
2 期間配分調整額		151	4,706	5.1	988	3,683	5.8
四半期純利益			13,155	14.5		5,370	8.5
非支配持分に帰属する 利益			85	0.1		35	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			13,070	14.4		5,335	8.4

1株当たり情報	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	92.8 円	38.7 円
配当金四半期支払額	- 円	- 円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			25,108		10,763
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		4,426		4,071	
法人税等期間配分調整額		1,916		1,544	
売却可能有価証券実現損益、純額		660		151	
固定資産売却損益、純額		324		92	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		2,308		200	
棚卸資産		10,498		14,841	
支払債務及び未払費用		2,518		2,886	
未払法人税等		2,602		897	
退職給付債務		1,180		639	
その他、純額		894	10,886	18	17,551
営業活動による純増			14,222		28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			9,827		6,702
2 売却可能有価証券の購入			343		4,341
3 売却可能有価証券の売却			12,147		1,119
4 売却可能有価証券の償還			2,000		-
5 満期保有目的有価証券の償還			300		200
6 固定資産の売却			145		273
7 定期預金の増減、純額			1,176		1,506
8 その他、純額			114		19
投資活動による純増			3,132		10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加、純額			620		204
2 自己株式の取得及び売却、純額			11,947		5
3 配当金	5		9,632		6,888
4 その他、純額			312		265
財務活動による純減			22,511		6,954
為替レートの変動に伴う影響額			1,529		2,651
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			3,628		7,733
現金及び現金同等物期首残高			46,306		34,215
現金及び現金同等物四半期末残高			42,678		41,948

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
四半期支払額					
支払利息			169		45
法人税等			10,288		4,068

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書（以下「財務基準書」という）、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国学連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国学連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものはありません。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」（旧財務基準書第87号「事業主の年金会計」及び財務基準書第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」）に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の基準適用による影響額及びその積立状況の変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350（旧財務基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更

当連結会計年度より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用しております。同基準編纂書は、子会社における非支配持分および子会社が連結対象外となった場合の会計処理および開示要件を規定しており、非支配持分（少数株主持分）を連結財務諸表において資本として認識することを要求しております。また連結純利益は、非支配持分に帰属する部分も親会社持分に帰属する部分と合計して表示されます。非支配持分（少数株主持分）の表示を除き、同基準編纂書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。同基準編纂書の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え表示しております。

4 棚卸資産

当第2四半期連結会計期間末現在および前連結会計年度末の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
製品・商品	83,035百万円	95,837百万円
仕掛品	2,428	2,408
原材料	9,836	12,757
合計	95,299	111,002

5 資本勘定

平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成21年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金6,888百万円（1株当たり50円）を支払っております。

連結資本変動表

前第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	当社株主の資本									
	資本合計								自己株式	非支配持分
	(百万円)	(百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の利益剰余金 (百万円)	その他包括利益(損失)累計額 (百万円)	(百万円)	(百万円)	
期首残高	319,014	316,498	23,805	45,753	5,669	249,191	7,657	263	2,516	
包括利益										
四半期純利益	25,108	24,851				24,851			257	
為替換算調整額	2,245	2,098					2,098		147	
未実現有価証券評価損益	1,147	1,147					1,147			
年金債務修正額	6	6					6			
包括利益	21,710	21,600	-	-	-	24,851	3,251	-	110	
配当金	9,867	9,632				9,632			235	
自己株式の取得(純額)	11,947	11,947		1				11,946		
前第2四半期末残高	318,910	316,519	23,805	45,752	5,669	264,410	10,908	12,209	2,391	

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	当社株主の資本									
	資本合計								自己株式	非支配持分
	(百万円)	(百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の利益剰余金 (百万円)	その他包括利益(損失)累計額 (百万円)	(百万円)	(百万円)	
期首残高	285,746	283,485	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261	
包括利益										
四半期純利益	10,763	10,622				10,622			141	
為替換算調整額	3,103	3,137					3,137		34	
未実現有価証券評価損益	1,762	1,762					1,762			
年金債務修正額	9	9					9			
包括利益	9,413	9,238	-	-	-	10,622	1,384	-	175	
配当金	7,085	6,888				6,888			197	
自己株式の取得(純額)	5	5						5		
当第2四半期末残高	288,069	285,830	23,805	45,420	5,669	261,221	43,845	6,440	2,239	

前第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	当社株主の資本								
	資本合計								非支配持分
	(百万円)	(百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の利益剰余金 (百万円)	その他包括利益(損失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	(百万円)
前第1四半期末残高	321,411	318,561	23,805	45,753	5,669	251,340	4,187	12,193	2,850
包括利益									
四半期純利益	13,155	13,070				13,070			85
為替換算調整額	12,735	12,426					12,426		309
未実現有価証券評価損益	2,662	2,662					2,662		
年金債務修正額	7	7					7		
包括利益	2,249	2,025	-	-	-	13,070	15,095	-	224
配当金	235								235
自己株式の取得(純額)	17	17		1				16	
前第2四半期末残高	318,910	316,519	23,805	45,752	5,669	264,410	10,908	12,209	2,391

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	当社株主の資本								
	資本合計								非支配持分
	(百万円)	(百万円)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の利益剰余金 (百万円)	その他包括利益(損失)累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	(百万円)
当第1四半期末残高	289,303	286,834	23,805	45,420	5,669	255,886	37,508	6,438	2,469
包括利益									
四半期純利益	5,370	5,335				5,335			35
為替換算調整額	6,211	6,143					6,143		68
未実現有価証券評価損益	189	189					189		
年金債務修正額	5	5					5		
包括利益	1,035	1,002	-	-	-	5,335	6,337	-	33
配当金	197								197
自己株式の取得(純額)	2	2						2	
当第2四半期末残高	288,069	285,830	23,805	45,420	5,669	261,221	43,845	6,440	2,239

6 有価証券及び投資有価証券

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在の有価証券と投資有価証券は、売却可能有価証券及び満期

保有有価証券に該当します。

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、次のとおりであります。

平成21年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
社債券	954百万円	60百万円	-百万円	1,014百万円	1,014百万円
投資信託	26,704	204	110	26,798	26,798
市場性ある株式	998	343	33	1,308	1,308
計	28,656	607	143	29,120	29,120
投資有価証券：					
投資信託	1	-	-	1	1
市場性ある株式	7,818	1,847	177	9,488	9,488
市場性ない株式(原価法)	402	-	-	402	402
計	8,221	1,847	177	9,891	9,891
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	350	-	2	348	350
計	350	-	2	348	350
投資有価証券：					
社債券	1,399	1	52	1,348	1,399
計	1,399	1	52	1,348	1,399
有価証券 合計	29,006	607	145	29,468	29,470
投資有価証券合計	9,620	1,848	229	11,239	11,290

平成21年9月30日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
社債券	954百万円	89百万円	-百万円	1,043百万円	1,043百万円
投資信託	30,107	509	6	30,610	30,610
市場性ある株式	990	609	-	1,599	1,599
計	32,051	1,207	6	33,252	33,252
投資有価証券：					
投資信託	2	-	-	2	2
市場性ある株式	7,796	3,942	59	11,679	11,679
市場性ない株式(原価法)	402	-	-	402	402
計	8,200	3,942	59	12,083	12,083
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	849	1	-	850	849
計	849	1	-	850	849
投資有価証券：					
社債券	700	1	59	642	700
計	700	1	59	642	700
有価証券 合計	32,900	1,208	6	34,102	34,101
投資有価証券合計	8,900	3,943	118	12,725	12,783

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファ

ンドマネージャーが管理しております。平成21年3月31日および平成21年9月30日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性ない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性ない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難であります。

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりであります。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。平成21年3月31日および平成21年9月30日現在、12ヵ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

平成21年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
投資信託	1,739百万円	110百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	249	33	-	-
合計	1,988	143	-	-
投資有価証券：				
投資信託	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	2,142	177	-	-
合計	2,142	177	-	-

平成21年9月30日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
投資信託	488百万円	6百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	-	-	-	-
合計	488	6	-	-
投資有価証券：				
投資信託	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	632	59	-	-
合計	632	59	-	-

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりであります。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

平成21年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
社債券	-百万円	-百万円	148百万円	2百万円
投資有価証券：				
社債券	98	2	749	50
合計	98	2	897	52

平成21年9月30日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
有価証券：				
社債券	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券：				
社債券	-	-	541	59
合計	-	-	541	59

平成21年9月30日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、貸借対照表の分類とは別に、下記のとおりであります。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	849百万円	849百万円
1年超5年以内	95	100	195
5年超10年以内	859	-	859
10年超	-	600	600
合計	954	1,549	2,503

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	850百万円	850百万円
1年超5年以内	101	101	202
5年超10年以内	942	-	942
10年超	-	541	541
合計	1,043	1,492	2,535

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における有価証券及び投資有価証券の実現益は、それぞれ176百万円および215百万円、58百万円および14百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる有価証券及び投資有価証券の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ836百万円および64百万円、353百万円および8百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある有価証券及び投資有価証券における未実現損失は、有価証券の実現損として前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間では、それぞれ826百万円および64百万円、353百万円および8百万円となっております。その結果、その他の包括利益（損失）のうち実現した損益への振替額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間では、それぞれ660百万円の実現損および151百万円の実現益、295百万円の実現損および6百万円の実現益となっており、その他の包括利益（損失）に含まれる未実現損益発生額は、それぞれ2,581百万円の実現損および3,102百万円の実現益、4,754百万円の実現損および311百万円の実現損となっております。

売却可能有価証券の売却及び償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ14,147百万円および1,119百万円となりました。満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ300百万円および200百万円となりました。

7 法人税等

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の実効税率は、繰延税金資産に対する評価性引当金の影響のため、当連結会計年度における見積実効税率より高くなっております。

8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、平成21年9月30日現在、8百万円であります。当社は当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。平成21年9月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積もりは主として過去の実績額に基づいております。当第2四半期連結累計期間および前連結会計年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
期首残高	1,677百万円	1,964百万円
当期増加額	722	1,648
当期減少額(目的使用)	749	1,593
為替換算調整額	36	342
期末残高	1,686	1,677

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 820(「旧財務基準書第157号」)は公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを定め、また、公正価値の測定に関する開示要求を拡大するものであります。なお、平成20年2月に発行された職員意見書の基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」により、少なくとも年一回は継続的に公正価値により認識または開示されているものを除く非金融資産・負債については平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度および当該連結会計年度に含まれる第1四半期より適用されております。

同基準編纂書は、公正価値を「測定日に市場参加者との通常取引で資産の対価として受け取る、または負債の移転の対価として支払う価格」と定義しております。また、公正価値の測定に使用するインプット情報の客観性レベルに応じ、以下のレベル1、2および3に区分する階層構造の考えを採用しております。

(1) レベル1 - 同一の資産・負債の活発な市場における公表価格

(2) レベル2 - レベル1以外の観察可能なインプット

活発な市場における類似の資産・負債の公表価格

活発でない市場における同一、または類似の資産・負債の公表価格

観察可能か、あるいは観察可能な市場データによって裏付けされたその他のインプット

(3) レベル3 - 評価モデルのための重要なインプットが観察不能

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在、当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
有価証券:			
社債券	1,014百万円	-百万円	-百万円
投資信託	26,799	-	-
市場性ある株式	10,796	-	-
金融派生商品	-	119	-
負債:			
金融派生商品	-	1,288	-
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
有価証券:			
社債券	1,043百万円	-百万円	-百万円
投資信託	30,612	-	-
市場性ある株式	13,278	-	-
金融派生商品	-	403	-
負債:			
金融派生商品	-	59	-

レベル1の社債券、投資信託、市場性ある株式のそれぞれの公正価値は活発な市場における観察可能な公表価格に基づいております。レベル2の金融派生商品は、主に為替予約と通貨スワップであり、この公正価値は取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成21年3月31日および平成21年9月30日現在、これら金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

前連結会計年度末
(平成21年3月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約 通貨スワップ 通貨オプション	その他の流動資産	22百万円	その他の流動負債	863百万円
	その他の流動資産	93	その他の流動負債	414
	その他の流動資産	4	その他の流動負債	11
	合計	119	合計	1,288

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約 通貨スワップ 通貨オプション	その他の流動資産	393百万円	その他の流動負債	57百万円
	その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
	その他の流動資産	10	その他の流動負債	2
	合計	403	合計	59

また、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の公正価値の変動は以下のとおりであります。

ヘッジ手段として指定 されていないデリバ ティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
為替予約	為替差損益 (純額)	1,177百万円
通貨スワップ	為替差損益 (純額)	321
通貨オプション	為替差損益 (純額)	15
合計		1,513

ヘッジ手段として指定 されていないデリバ ティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)
為替予約	為替差損益 (純額)	734百万円
通貨スワップ	為替差損益 (純額)	90
通貨オプション	為替差損益 (純額)	4
合計		828

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりであります。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
為替予約	17,985百万円	19,131百万円
通貨スワップ	-	5,535
通貨オプション	471	378
合計	18,456	25,044

想定元本残高の 通貨毎の内訳	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
米ドル	11,194百万円	14,697百万円
ユーロ	5,814	9,456
その他	1,448	891
合計	18,456	25,044

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにしていないため、金利の変動リスクは軽微であります。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法ならびに重要な仮定が用いられております。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

- (2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。

市場性ない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性ない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性ない有価証券は、平成21年3月31日および平成21年9月30日現在において、それぞれ402百万円および402百万円となっております。

- (4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

- (5) その他金融派生商品

ヘッジ目的の為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

平成21年3月31日および平成21年9月30日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
有価証券	34,101百万円	34,102百万円	29,470百万円	29,468百万円
投資有価証券	12,381	12,323	10,888	10,837
長期定期預金	1,013	1,013	2,203	2,203
長期債務(1年以内に返済 予定の長期債務を含む)	885	885	947	947
為替予約：資産	393	393	22	22
為替予約：負債	57	57	863	863
通貨スワップ：資産	-	-	93	93
通貨スワップ：負債	-	-	414	414
通貨オプション：資産	10	10	4	4
通貨オプション：負債	2	2	11	11

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売および修理によるものであります。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

地域別セグメント

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル

前第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月 1日
至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,196	42,462	14,458	2,726	13,080	90,922	-	90,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,463	1,126	1,405	25,119	52	44,165	44,165	-
計	34,659	43,588	15,863	27,845	13,132	135,087	44,165	90,922
営業費用	29,861	35,024	14,939	24,638	10,985	115,447	43,481	71,966
営業利益	4,798	8,564	924	3,207	2,147	19,640	684	18,956
長期性資産	43,887	11,999	2,680	11,433	4,173	74,172	161	74,011
総資産	249,134	135,537	42,479	56,936	37,335	521,421	139,421	382,000
減価償却費	1,213	427	156	383	86	2,265	20	2,245
設備投資	1,859	1,344	89	401	714	4,407	38	4,369

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月 1日
至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,929	27,600	10,014	2,049	9,694	63,286	-	63,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,703	739	434	14,384	34	23,294	23,294	-
計	21,632	28,339	10,448	16,433	9,728	86,580	23,294	63,286
営業費用	22,280	24,595	10,103	14,200	9,092	80,270	25,211	55,059
営業利益(損失)	648	3,744	345	2,233	636	6,310	1,917	8,227
長期性資産	43,282	13,388	1,975	10,645	4,529	73,819	162	73,657
総資産	231,795	106,573	29,447	48,000	36,278	452,093	116,732	335,361
減価償却費	1,158	341	109	365	87	2,060	13	2,047
設備投資	1,291	1,764	79	347	96	3,577	4	3,573

前第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月 1日
至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,371	83,192	26,062	6,009	24,924	175,558	-	175,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,454	2,792	2,809	51,597	79	90,731	90,731	-
計	68,825	85,984	28,871	57,606	25,003	266,289	90,731	175,558
営業費用	59,925	70,438	27,726	50,201	20,881	229,171	89,660	139,511
営業利益(損失)	8,900	15,546	1,145	7,405	4,122	37,118	1,071	36,047
長期性資産	43,887	11,999	2,680	11,433	4,173	74,172	161	74,011
総資産	249,134	135,537	42,479	56,936	37,335	521,421	139,421	382,000
減価償却費	2,408	848	295	743	164	4,458	32	4,426
設備投資	3,779	3,035	242	1,481	1,346	9,883	56	9,827

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月 1日
至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,695	51,977	17,681	4,341	17,987	118,681	-	118,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,093	1,189	884	25,308	44	41,518	41,518	-
計	40,788	53,166	18,565	29,649	18,031	160,199	41,518	118,681
営業費用	42,567	47,224	18,380	25,592	16,752	150,515	46,700	103,815
営業利益(損失)	1,779	5,942	185	4,057	1,279	9,684	5,182	14,866
長期性資産	43,282	13,388	1,975	10,645	4,529	73,819	162	73,657
総資産	231,795	106,573	29,447	48,000	36,278	452,093	116,732	335,361
減価償却費	2,278	683	223	746	170	4,100	29	4,071
設備投資	2,779	2,584	102	947	316	6,728	26	6,702

長期性資産に含まれるものは、土地、建物、設備等の有形固定資産であります。

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はありません。

セグメント情報は、当社グループの所在地別の集計であります。

13 1株当たり情報

1株当たり株主資本および1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。
前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

(1) 1株当たり株主資本

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
株主資本	285,830百万円	283,485百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	137,761,854株	137,764,005株
1株当たり株主資本	2,074.8円	2,057.8円

(2) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	13,070百万円	5,335百万円
加重平均普通株式数	140,769,329株	137,762,192株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	92.8円	38.7円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	24,851百万円	10,622百万円
加重平均普通株式数	141,521,162株	137,762,814株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	175.6円	77.1円

14 後発事象

平成21年10月1日から平成21年11月11日(四半期報告書提出日)までの期間において、該当事項はありません。

2 【その他】

第98期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,066百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項11後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月31日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表に関する注記事項3（4）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。